

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容		評 価
団体のあり方	公益財団法人しまね海洋館は、島根県立しまね海洋館の設立目的を十分理解したうえで管理運営にあたっており、質の高い自然学習の場、機会を県民等へ提供している。また開館前から業務に携わり、管理運営に関する専門性、ノウハウを備えていることに加え、県との連携も十分に取れているため、安定的運営体制と認められる。		A
組織運営	組織機構の改正及び計画的な職員採用等により、効率的な人員配置と組織運営を行い、管理施設や飼育生物の増加への対応及び効率的な企画広報に努めている。また、公益財団法人日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめとする各種研修への積極的な参加を通し、人材育成を推進している。		A
	県の人的関与について	平成16年度までは知事が理事長を務め、職員派遣も行っていたが、指定管理者制度を導入した平成17年度以降は、直接の人的関与はなく、現在は評議員に3名が就任しているのみである。	
事業実績	令和4年度の入館者数は、対前年度比91,828人増の346,282となり、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、コロナ禍前の令和元年度比で278人の増となった。また、11月には開館以来、累計入館者数10,000,000人を達成した。一方で、コロナ禍において需要のあった県内及び近県からの修学旅行等の教育団体利用は、旅行需要の回復により前年度より減少した。特別支援学校等と連携したりリモート校外学習や、出張講話等の実施により、多様な学習の機会を広く県民に提供した。また、展示及び教育プログラムの魅力向上並びに来館者の利便性向上のため、館内に新たに5Gを導入した。その他、施設改修や備品更新等による密対策を図るとともに、入館者数の回復・拡大を図るため、団体利用の拡大に向けた働きかけや、地元事業者等と連携した新規イベントの企画・開発を行うなど、効果的な集客対策に積極的に取り組んだ。		-
財務内容	令和4年度の経常収支は、約77,390千円の黒字となったが、これは、令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入館料の減少等にかかる補填額49,046千円を含んでいるため、差額の約28,344千円が令和4年度の黒字となる。余剰金の用途は、協議の上決定する。燃料価格高騰や入館者数の拡大等、引き続き単年度収支の改善が課題となっているが、当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保されている。		B
	県の財政的関与について	第3期指定管理期間中(平成27年から令和4年度までの8年間)であり、指定管理開始から4年を経過した後に、指定管理料の見直しを行い、6年目以降の指定管理料の再設定を行った。	

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	他の水族館との競争が激化する中で、施設のPRと集客対策を進める必要がある。	公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した取組や効果的な広報等を検討・実施していく。	施設の魅力向上と積極的な情報発信により、入館者数及び収入増が期待でき、より安定した運営を行うことができる。
<p>総合コメント</p> <p>当該財団は、しまね海洋館の管理運営を通じ、多くの人々に、水生生物に関する学習、自然学習の機会や遊空間を提供することで、地域の活性化に寄与するとともに、自然の大切さについての意識啓発に大きく貢献してきた。</p> <p>令和4年度の入館者数は、対前年度比136%、91,828人の増となった。前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、団体利用の拡大に向けた働きかけや地元事業者等と連携した新企画・開発を行うなど、効果的な集客対策に積極的に取り組み、コロナ禍前の令和元年度比100%、278人の増となった。また、11月には開館以来、累計入館者数10,000,000人を達成した。</p> <p>他の水族館と競争が激化する中で、入館者数及びリピート客の拡大に繋げるため、公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した一体的取組や効果的な広報等を行うとともに、施設設備、備品の計画的な更新やパフォーマンス等の内容進化を行い、施設の魅力及び認知度向上を図っていく必要がある。また、海外からの調達が難しい生物については、国内の他園館と協力を図りながら、新たな血統個体の確保について検討していく必要がある。</p>			